

平成 18 年 12 月 20 日

各 位

会社名 マルマン株式会社
代表者名 代表取締役社長 大 隅 宏 昭
(コード番号 7834 大証ヘラクレス)
問合せ先 経営管理部長 金 子 嘉 徳
電話番号 03-3272-9402

「平成 18 年 9 月期 決算短信 (連結)」及び「平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要」の一部訂正に関するお知らせ

平成 18 年 11 月 24 日付にて公表いたしました「平成 18 年 9 月期 決算短信 (連結)」及び「平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要」につきまして、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正箇所】

I. 「平成 18 年 9 月期 決算短信 (連結)」 表紙 (1 ページ)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
18 年 9 月期	百万円 58	百万円 △183	百万円 △275	百万円 566
<u>18 年 9 月期</u>	—	—	—	—

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
18 年 9 月期	百万円 58	百万円 △183	百万円 △275	百万円 566
<u>17 年 9 月期</u>	—	—	—	—

4. 連結財務諸表等

注記事項

II. (連結貸借対照表関係) (21 ページ)

(訂正前)

当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日)	
※2. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	58,970 千円
支払手形	183,249 千円

(訂正後)

当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日)	
※2. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	80,628 千円
支払手形	183,249 千円

III. (連結株主資本等変動計算書関係) (22 ページ)

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(訂正前)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 12 月 22 日	普通株式	371,873	35	平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 12 月 <u>23</u> 日

(訂正後)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 12 月 22 日	普通株式	371,873	35	平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 12 月 <u>22</u> 日

IV. (税効果会計関係) (25 ページ)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	
	(%)
法定実効税率	40.79
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.38</u>
住民税均等割等	<u>1.08</u>
法人税額の特別控除額	△0.85
持分法による投資利益	△4.82
<u>海外関連会社からの受取配当金</u>	0.45
その他	<u>0.72</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.75</u>

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	
	(%)
法定実効税率	40.79
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.03</u>
住民税均等割等	<u>1.53</u>
法人税額の特別控除額	△0.85
持分法による投資利益	△4.82
<u>受取配当金等連結消去による影響額</u>	0.45
その他	<u>0.62</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.75</u>

V. 「平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要」表紙 (29 ページ)

3. 配当状況

(訂正前)

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 9 月期	—	—	—	35	—	35	371	50.4	8.5
18 年 9 月期	—	—	—	35	—	35	371	91.2	11.3
18 年 9 月期 (予想)	—	—	—	35	—	35			

(訂正後)

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 9 月期	—	—	—	35	—	35	371	50.4	8.5
18 年 9 月期	—	—	—	35	—	35	371	91.2	11.3
19 年 9 月期 (予想)	—	—	—	35	—	35			

6. 個別財務諸表等

VI. (2) 損益計算書 (33 ページ)

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 売上高	※3		8,954,155	100.0	8,460,167	100.0	△493,987
1. 製品売上高			6,560,722		7,198,156		
2. 商品売上高			2,393,432		1,262,011		
II 売上原価			4,502,884	50.3	4,602,877	54.4	99,992
1. 製品売上原価							
(1) 期首たな卸高		508,079		425,480			
(2) 当期製品製造原価		3,054,762		4,236,103			
計		3,562,841		4,661,584			
(3) 他勘定振替高	※1	△166,588		△280,497			
(4) 期末たな卸高		425,480	2,970,773	765,114	3,615,972		
2. 商品売上原価							
(1) 期首たな卸高		130,983		316,668			
(2) 当期仕入高		1,717,796		763,435			
計		1,848,779		1,080,104			
(3) 期末たな卸高		316,668	1,532,111	93,199	986,905		
製品売上総利益			3,589,949	40.1	3,582,184	42.3	
商品売上総利益			861,321	9.6	275,105	3.3	
製商品売上総利益			4,451,270	49.7	3,857,290	45.6	△593,980

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 売上高	※3		8,954,155	100.0	8,460,167	100.0	△493,987
1. 製品売上高			6,560,722		7,198,156		
2. 商品売上高			2,393,432		1,262,011		
II 売上原価			4,502,884	50.3	4,602,877	54.4	99,992
1. 製品売上原価							
(1) 期首たな卸高		508,079		425,480			
(2) 当期製品製造原価		3,054,762		4,236,103			
計		3,562,841		4,661,584			
(3) 他勘定振替高	※1	△166,588		△152,945			
(4) 期末たな卸高		425,480	2,970,773	765,114	3,743,523		
2. 商品売上原価							
(1) 期首たな卸高		130,983		316,668			
(2) 当期仕入高		1,717,796		763,435			
計		1,848,779		1,080,104			
(3) 他勘定振替高	※1	二		△127,551			
(4) 期末たな卸高		316,668	1,532,111	93,199	859,353		
製品売上総利益			3,589,949	40.1	3,454,632	40.8	
商品売上総利益			861,321	9.6	402,657	4.8	
製商品売上総利益			4,451,270	49.7	3,857,290	45.6	△593,980

注記事項

VII. (貸借対照表関係) (43 ページ)

(訂正前)

前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)
※3. _____	※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 33,393 千円 支払手形 82,378 千円

(訂正後)

前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)
※ 3.	※ 3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 55,050 千円 支払手形 82,378 千円

VIII. (損益計算書関係) (43 ページ)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 (試打クラブ) への 振替高 $\Delta 145,121$ 千円 その他 $\Delta 21,467$ 千円 合計 $\Delta 166,588$ 千円	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 (試打クラブ) への 振替高 $\Delta 152,859$ 千円 <u>会社分割に伴う振替高</u> $\Delta 127,551$ 千円 その他 $\Delta 86$ 千円 合計 $\Delta 280,497$ 千円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 (試打クラブ) への 振替高 $\Delta 145,121$ 千円 その他 $\Delta 21,467$ 千円 合計 $\Delta 166,588$ 千円	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <u>(製品)</u> 販売促進費 (試打クラブ) への 振替高 $\Delta 152,859$ 千円 その他 $\Delta 86$ 千円 合計 $\Delta 152,945$ 千円 <u>(商品)</u> 会社分割に伴う振替高 $\Delta 127,551$ 千円

IX. (税効果会計関係) (47 ページ)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (平成 17 年 9 月 30 日現在)	繰延税金資産 (流動) (平成 17 年 9 月 30 日現在)
貸倒引当金繰入限度超過額 10,854 千円	貸倒引当金繰入限度超過額 8,665 千円
未払値引否認額 8,251 千円	未払値引否認額 3,336 千円
未払事業税否認額 25,371 千円	未払事業税否認額 16,244 千円
その他 18,187 千円	その他 212 千円
繰延税金資産 (流動) 合計 62,665 千円	繰延税金資産 (流動) 合計 28,458 千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
営業権償却限度超過額 29,920 千円	製品保証引当金否認額 10,392 千円
製品保証引当金否認額 16,516 千円	貸倒引当金繰入限度超過額 2,571 千円
貸倒引当金繰入限度超過額 2,601 千円	その他 813 千円
繰延税金資産 (固定) 合計 49,038 千円	繰延税金資産 (固定) 合計 13,778 千円
繰延税金資産合計 111,703 千円	繰延税金資産合計 42,236 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(平成 17 年 9 月 30 日現在)	(平成 18 年 9 月 30 日現在)
(%)	(%)
法定実効税率 40.79	法定実効税率 40.79
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.79	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.86</u>
住民税均等割等 0.95	住民税均等割等 <u>1.41</u>
留保金課税 2.55	法人税額の特別控除額 Δ 1.15
法人税額の特別控除額 Δ 1.02	その他 <u>Δ0.03</u>
その他 Δ 0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.88</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.60</u>	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (平成 17 年 9 月 30 日現在)	繰延税金資産(流動) (平成 17 年 9 月 30 日現在)
貸倒引当金繰入限度超過額 10,854 千円	貸倒引当金繰入限度超過額 8,665 千円
未払値引否認額 8,251 千円	未払値引否認額 3,336 千円
未払事業税否認額 25,371 千円	未払事業税否認額 16,244 千円
その他 18,187 千円	その他 212 千円
繰延税金資産(流動)合計 62,665 千円	繰延税金資産(流動)合計 28,458 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
営業権償却限度超過額 29,920 千円	製品保証引当金否認額 10,392 千円
製品保証引当金否認額 16,516 千円	貸倒引当金繰入限度超過額 2,571 千円
貸倒引当金繰入限度超過額 2,601 千円	会社分割により取得した関係会社株式 15,605 千円
繰延税金資産(固定)合計 49,038 千円	その他 813 千円
繰延税金資産合計 111,703 千円	小計 29,383 千円
	評価性引当額 <u>△15,605 千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計 <u>13,778 千円</u>
	繰延税金資産合計 42,236 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(平成 17 年 9 月 30 日現在)	(平成 18 年 9 月 30 日現在)
(%)	(%)
法定実効税率 40.79	法定実効税率 40.79
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.79	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.39</u>
住民税均等割等 0.95	住民税均等割等 <u>2.01</u>
留保金課税 2.55	法人税額の特別控除額 <u>△1.15</u>
法人税額の特別控除額 <u>△1.02</u>	その他 <u>△0.16</u>
その他 <u>△0.46</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.88</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.60</u>	

以上